

2020年2月期 通期

## 決算説明資料

2020年4月14日

## 古野電気株式会社

### 注意事項：

本資料に記載されている内容は、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのためさまざまな要素により、記載された見通しと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、当資料の数値表記は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率その他の数値は、四捨五入により表示しております。

## ◆ 売上：増収

- 船用事業における日本・アジア地域の商船新造船向け売上が伸長。
- 無線LAN・ハンディーターミナル事業における文教向け無線LANアクセスポイントの販売好調により増収。

## ◆ 利益：減益

- 在庫削減を目的とした生産調整及び製品構成の変化、為替影響等により売上総利益率が低下し、減益。

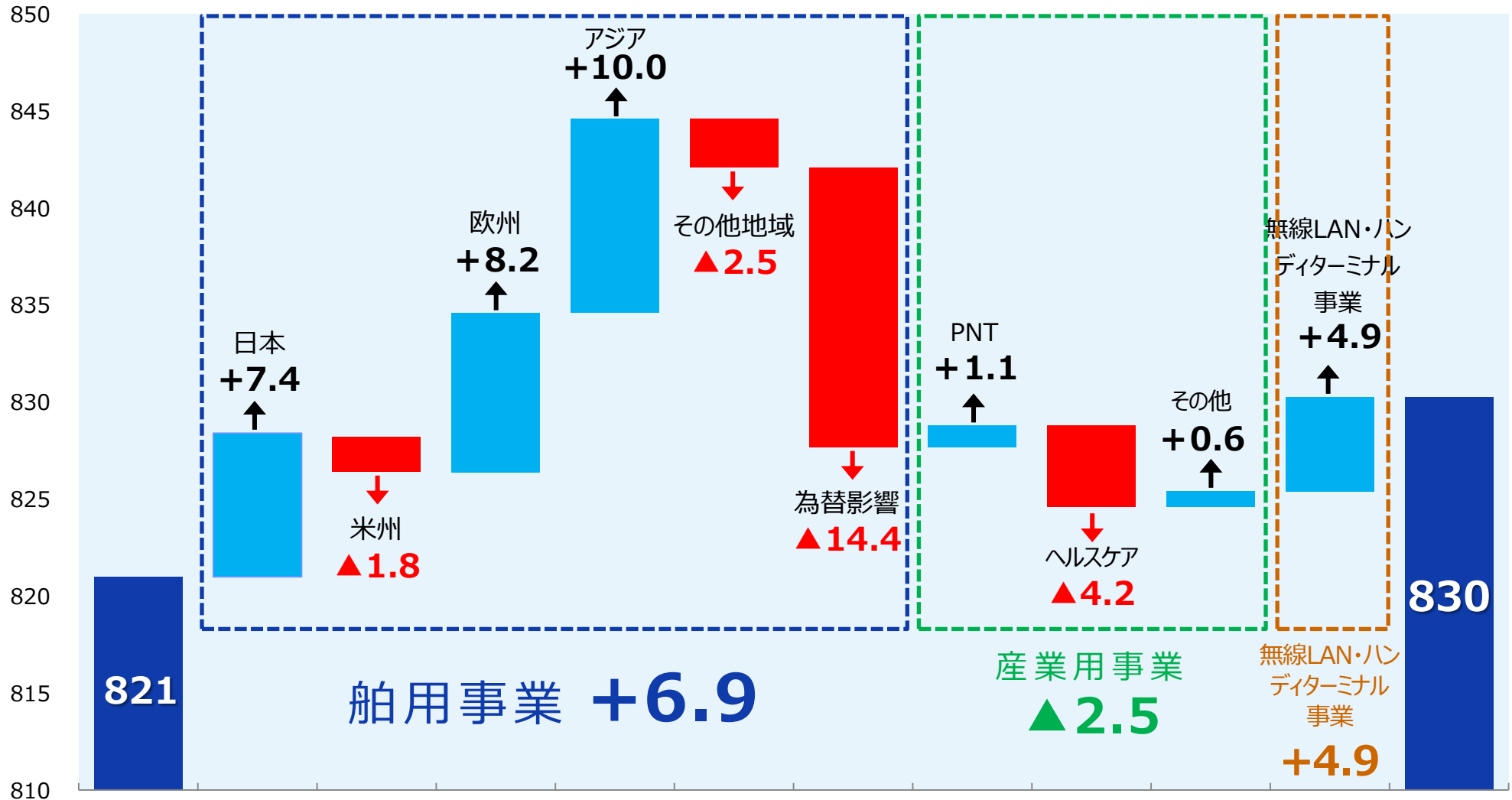
## ◆ 在庫：削減

- 生産調整を行う等、在庫削減を推進したことによる。

(単位：百万円)	2019年2月期 通期	2020年2月期 通期	増減比（額）	増減比（率）
売上高	82,108	83,066	+958	+1.2%
売上総利益	31,612	28,524	▲3,088	▲9.8%
(対売上高比率)	(38.5%)	(34.4%)	(▲4.1)	
営業利益	4,771	2,411	▲2,360	▲49.5%
(対売上高比率)	(5.8%)	(2.9%)	(▲2.9)	
経常利益	5,112	2,702	▲2,410	▲47.1%
(対売上高比率)	(6.2%)	(3.3%)	(▲2.9)	
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,026	2,041	▲1,985	▲49.3%
(対売上高比率)	(4.9%)	(2.5%)	(▲2.4)	
研究開発費	4,707	4,266	▲441	▲9.3%
(対売上高比率)	(5.7%)	(5.1%)	(▲0.6)	
設備投資額	2,595	3,245	+650	+25.0%
(対売上高比率)	(3.2%)	(3.9%)	(+0.7)	
減価償却費	3,093	3,246	+153	+4.9%
(対売上高比率)	(3.8%)	(3.9%)	(+0.1)	
(単位：円、期中平均レート)				
為替（対ドル）	111	110	▲1	▲0.9%
為替（対ユーロ）	130	123	▲8	▲6.0%

# 売上高の増減分析

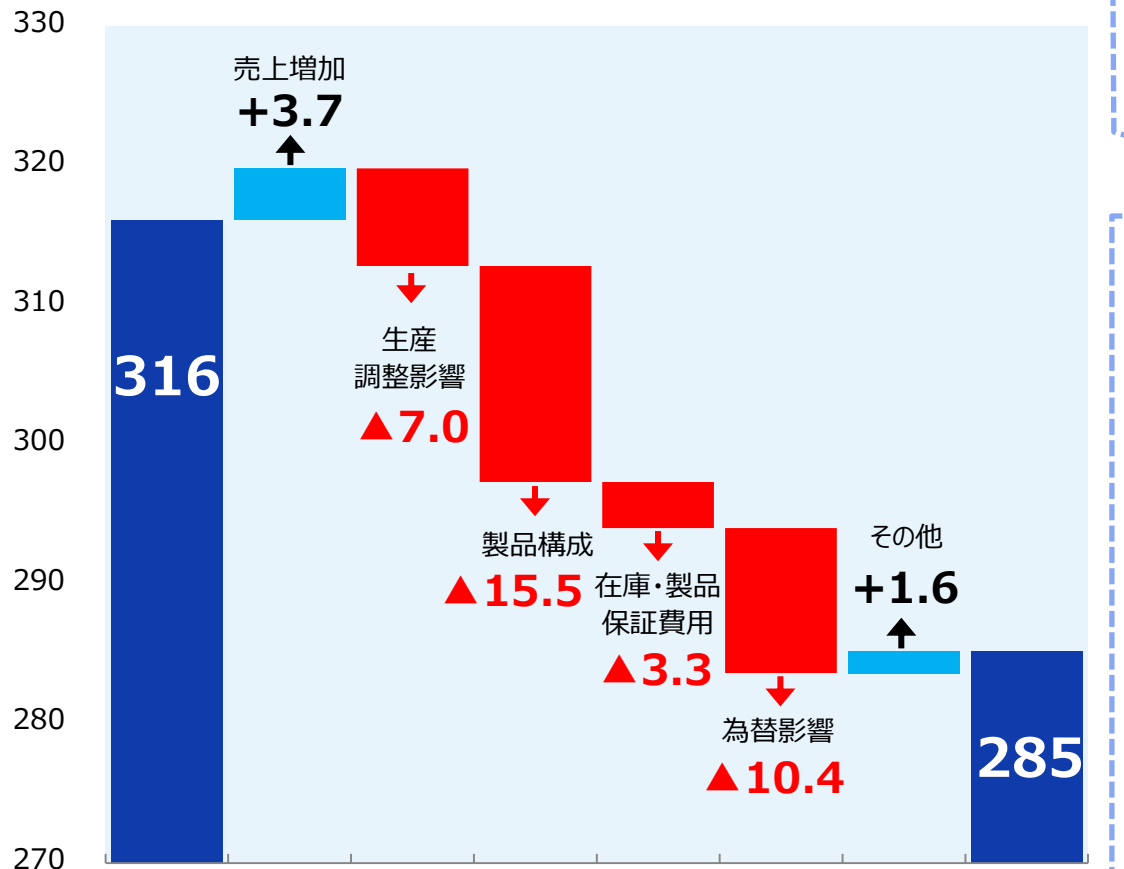
(単位：億円)



※ 為替感応度 (2020年2月期実績値)  
 【ドル】売上高1.1億円、営業利益0.5億円  
 【ユーロ】売上高1.6億円、営業利益0.7億円

## 売上総利益の増減分析

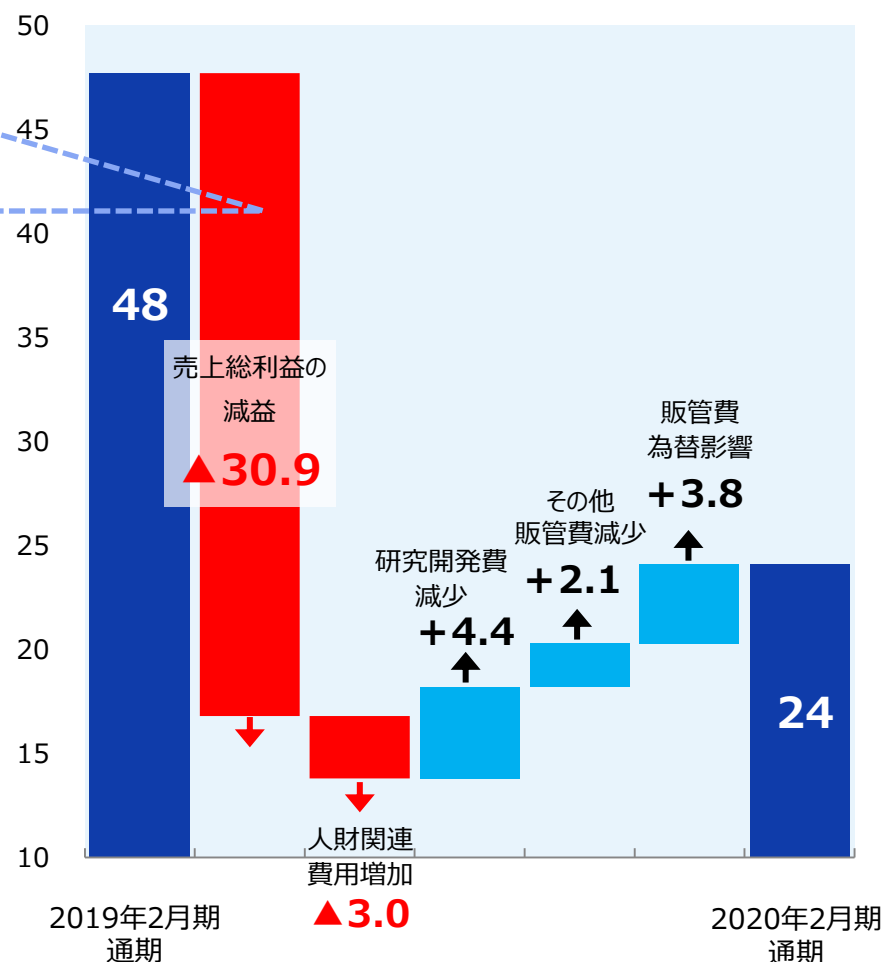
(単位：億円)



売上総利益 ▲30.9 億円

## 営業利益の増減分析

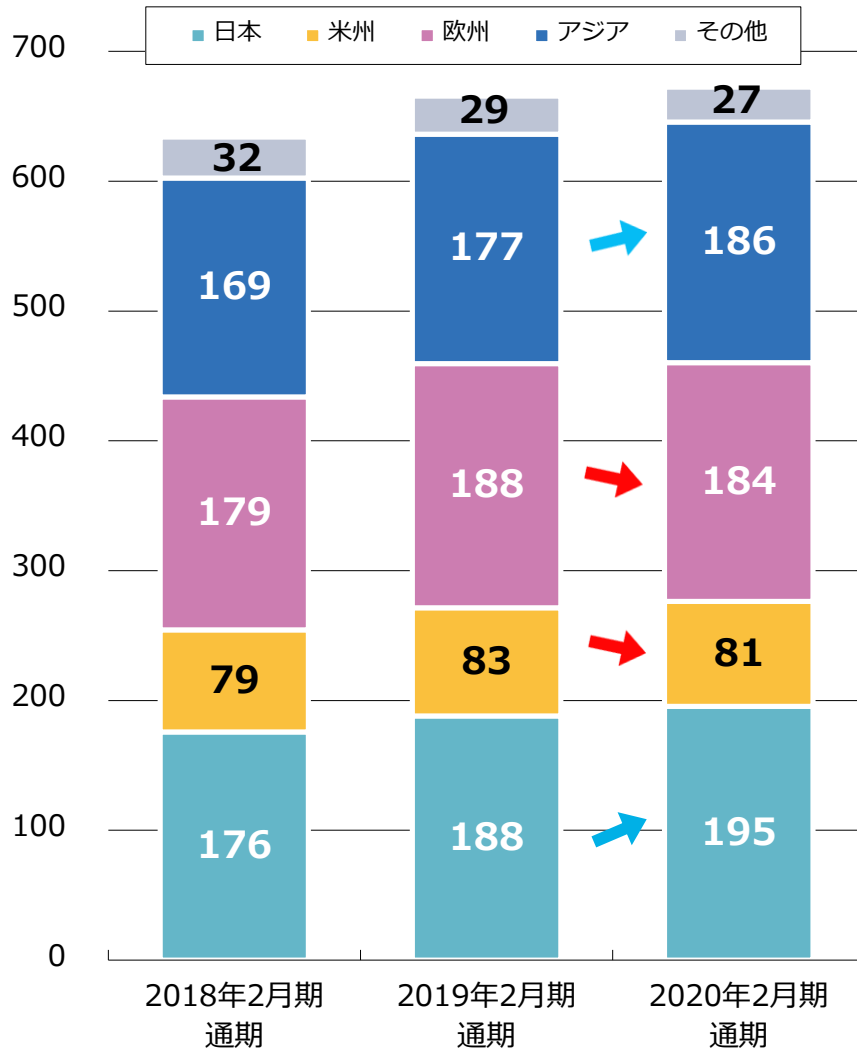
(単位：億円)



※営業利益に対する為替影響 ▲6.5億円

## 船用事業・連結売上高 (累計・地域別)

(単位：億円)



## 船用事業：

売上高 **673**億円 (前年同期比 + **1.0%**)

セグメント利益 **20**億円 (▲**20**億円)

⇒ **日本・アジアで増収**

⇒ **製品構成の変化、為替、生産調整等の影響により  
減益**

◆ **日本**：売上高 **195**億円 (+**3.9%**)

▶ 商船新造船向けが増収

◆ **米州**：売上高 **81**億円 (▲**3.1%**)

▶ プレジャーボート向けが減収

◆ **欧州**：売上高 **184**億円 (▲**2.3%**)

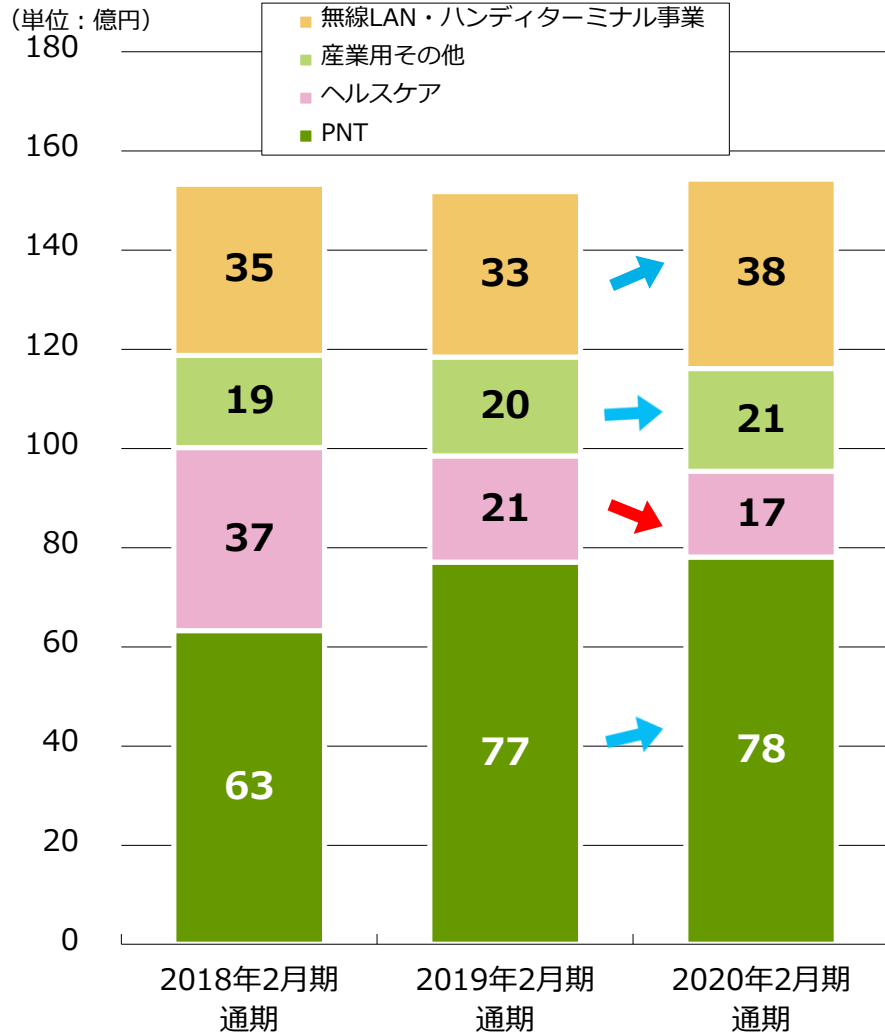
▶ 漁業向け及び商船既存船向け

需要堅調も為替影響(▲12.5億円)で減収

◆ **アジア**：売上高 **186**億円 (+**5.0%**)

▶ 商船新造船向けが増収

## 産業用事業、無線LAN・ハンディターミナル事業 連結売上高（累計・製品群別）



### 産業用事業：

売上高 **116**億円（前年同期比 **▲2.1%**）

セグメント利益 **▲2.8**億円（**▲6.2**億円）

⇒ 国内ITS関連商材の売上は総じて堅調

⇒ 事業体制変革途上のヘルスケア事業は減収

⇒ 適正在庫水準の見直しを行った影響により減益

◆ PNT事業：売上高 **78**億円（**+1.4%**）

\*事業領域を見直し、通信・GNSSソリューション事業から名称変更

◆ ヘルスケア事業：売上高 **17**億円（**▲20%**）

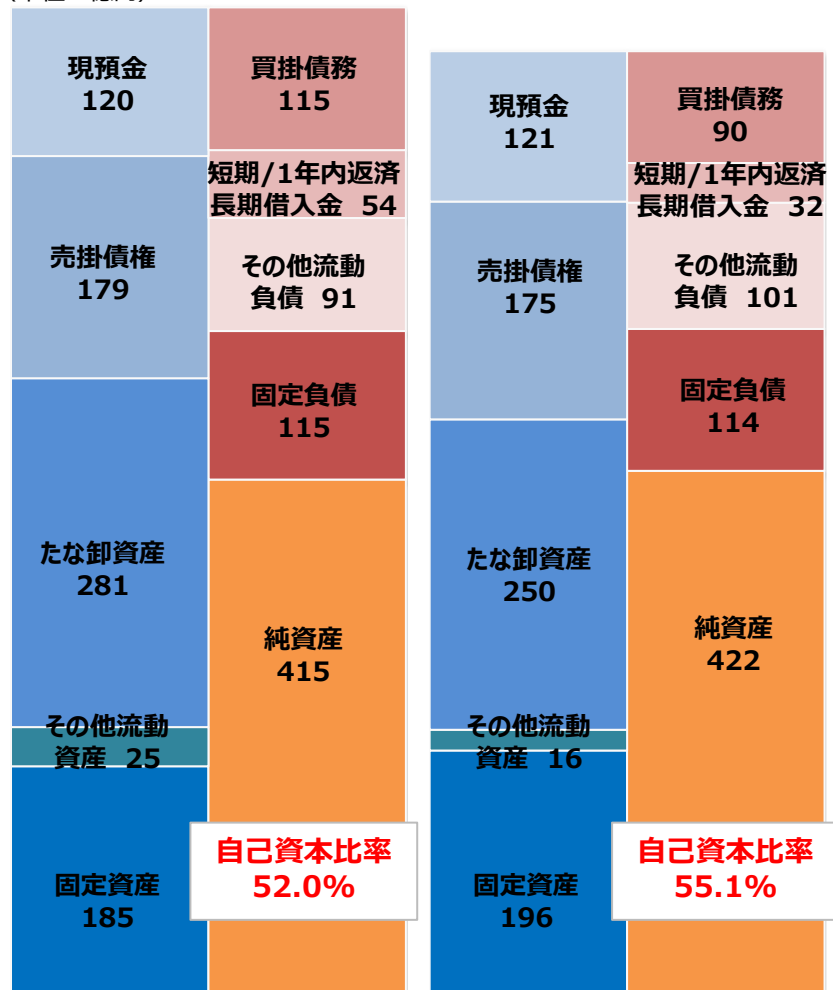
### 無線LAN・ハンディターミナル事業：

売上高 **38**億円（前年同期比 **+14.5%**）

セグメント利益 **6.6**億円（**+2.2**億円）

⇒ 無線LANアクセスポイントの販売好調につき増収増益

(単位：億円)



- ◆ 生産調整を行う等、在庫削減を推進したことによりたな卸資産が前期末比で31億円減少
- ◆ 生産調整による仕入の圧縮に伴い、買掛債務が前期末比で25億円減少
- ◆ 利益剰余金の増加に伴い、自己資本比率が前期比で3.1pt上昇



# FURUNO GLOBAL VISION NAVINEXT 2030

事業ビジョン：安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現

人財・企業風土ビジョン：VALUE through GLOBALIZATION and SPEED

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2031年2月期目標：連結売上高1,200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%

## ビジョン実現にむけた3つのフェーズ

**【フェーズ1・・・変える】**（2021年2月期～2023年2月期）

事業の体質改善による資源の捻出・体力強化のフェーズ

**【フェーズ2・・・つなぐ】**（2024年2月期～2026年2月期）

技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動のフェーズ

**【フェーズ3・・・変わる】**（2027年2月期～2031年2月期）

あるべき企業規模・収益性・事業構造を実現するフェーズ

## 基本方針【変える】

事業の体質改善による資源の捻出・体力強化

## 目標とする経営指標

2023年2月期に以下を安定的に実現できる経営基盤を構築

自己資本営業利益率      :   **10%以上**

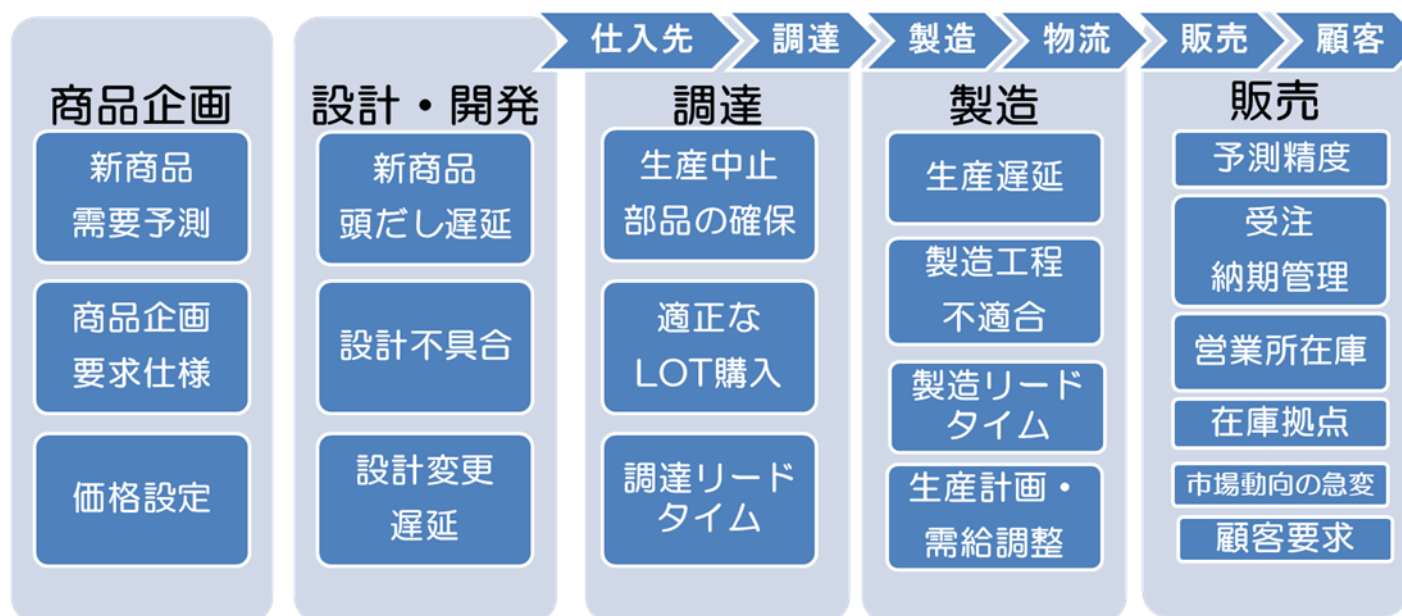
配当性向                   :   **30%以上**

**体質改善・体力強化のための各種取り組み  
個別事業戦略の実行により実現**

- (1) 抜本的な在庫削減**
- (2) 品質水準の更なる向上**
- (3) 商品開発機能の最適化**
- (4) 総合モノづくり機能の最適化**
- (5) 戦略投資枠の新設**

販売・物流・生産部門だけではなく  
企画・設計・開発・調達・生産・サービス・品質保証なども含めた  
関連する全ての部門が一丸となって在庫削減に取り組む

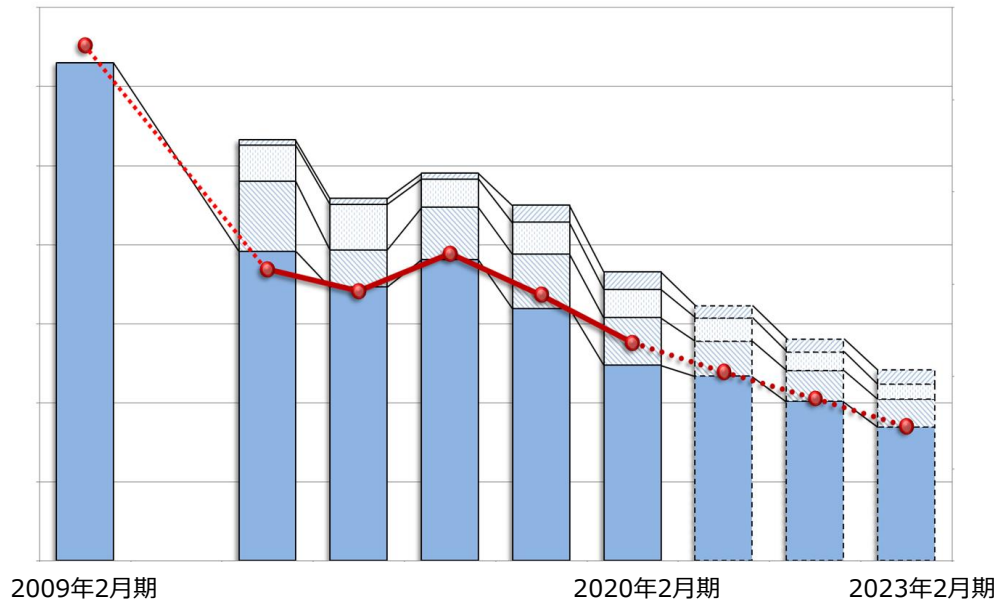
- 生産中止対応力の向上、調達リードタイムの短縮
- 生産計画変更への対応力向上、生産リードタイムの短縮
- 販売予測精度向上、営業所在庫の最適化、物流拠点の適正化



品質は全てに優先するという考えのもと、基本に戻った品質プロセスの見直しを徹底し、歩みを止めることなく、さらなる改善を目指す。

- 各事業部門での品質事業計画策定と着実な実行
- 品質教育体系の高度化

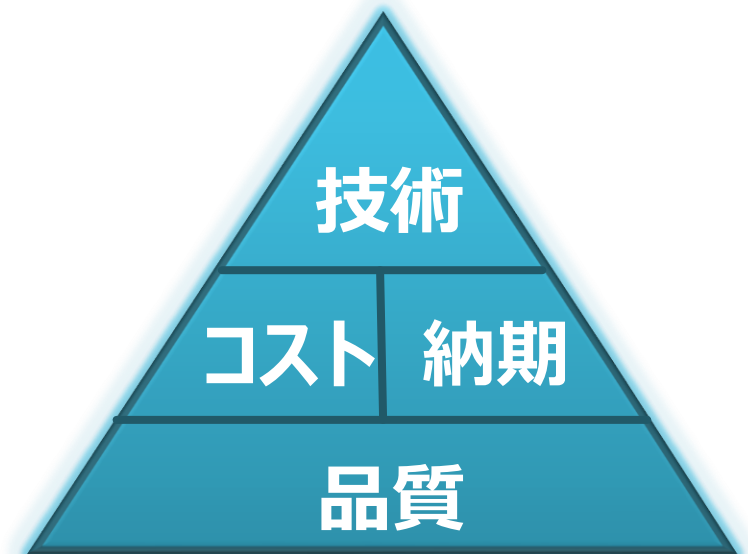
**品質ロスコスト推移**



品質向上への取り組みを継続しつつ、コスト低減と納期遵守を  
両立、定着させ、当社の根幹を支える強固な体質に変革を図る。

同時に将来の事業展開/拡大につながる技術基盤と  
開発基盤の確立にチャレンジする。

- 現流機コストダウン設計変更の推進
- 開発費統合管理システムの導入によるPDCAサイクル高速化
- 検査工程の自動化推進



## FPS活動\*による「ムダ」の排除、「1/2モノづくり」を引き続き推進。

\* FPS活動とは「Furuno Production System」の略称。2012年から継続的に取り組んでいる。

- グローバル生産体制(三木工場・東莞工場・他協力工場)最適化
- 生産工程の自動化
- コンフィグ生産の拡大

顧客納期短縮と  
在庫削減を目指す

生産 L / T  
1 / 2

新製品（戦略機種）  
のコスト削減を追究

部材費・工数  
1 / 2

高品質モノづくりと  
トレースの活用

品質ロス率  
1 / 2

無付加価値作業削減で  
高効率作業を実現

ロス作業時間率  
1 / 2

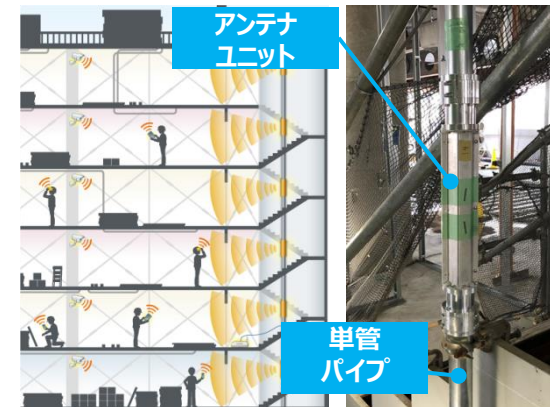


## フェーズ2以降の将来成長に向けた投資を実施

- 新規事業育成
- 先端技術領域を含む研究開発
- 各種インフラ整備



2021年9月竣工予定の新研究棟



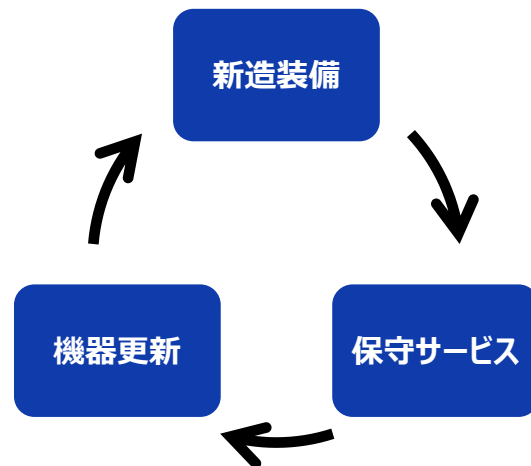
2020年商品化予定の「ウェーブガイドLANシステム™」を活用したビル建設現場イメージ



## 商船向け事業

### ライフサイクルサポートの展開 + 1 (プラスワン)

新造船市場におけるシェアの拡大、アフターサービス及び機器更新需要の確実な取り込みを図る「ライフサイクルサポート」をグローバルに推進するとともに、船内のデジタル化を含む自律航行・遠隔操船の実現に向けたアクションを加速します。



## Digitalization

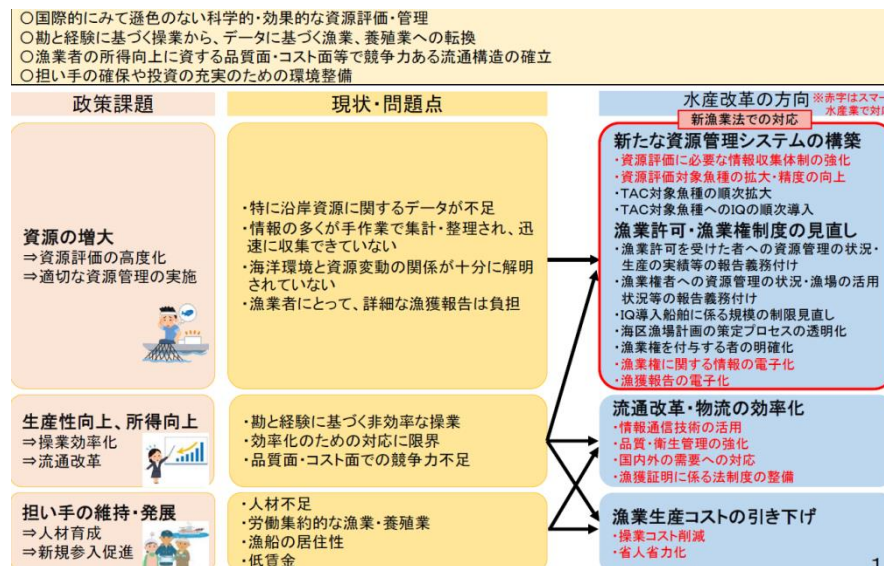




## 漁業向け事業

### ハード・ソフト両面から漁業者を支える「勘と経験の見える化」

フルグループの祖業としての強みを持つ各種機器の提供に留まらず、漁業を取り巻く様々な課題解決に向けたソリューションをグローバルに提供することで、収益性の更なる向上を目指します。



出典：水産庁「スマート水産業の社会実装に向けた取組について」



## プレジャーボート向け事業

### 事業体制の抜本的見直しによるシェア奪還への挑戦

グローバル市場におけるシェアを取り戻すため、事業体制の再構築を進め、顧客視点に立った商品のスピーディな市場投入を図ります。



「NavNet TZtouch3」

2020年6月より国内販売開始予定のネットワーク対応航海機器「NavNet」シリーズの最新機種



「DRS NXTシリーズ」

2020年秋発売予定の新型の固体化レーダーセンサー



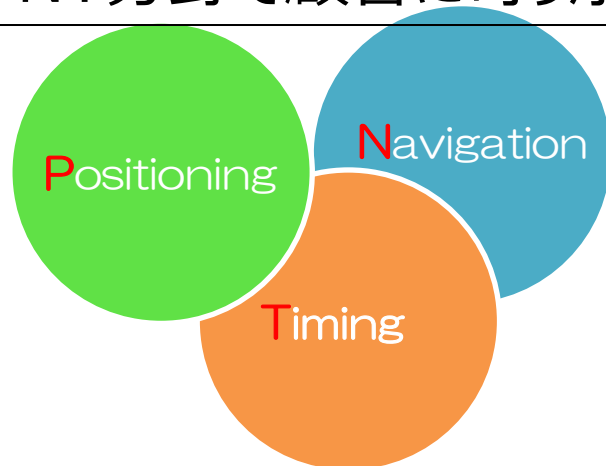
## PNT事業\*

### 自社商品及びソリューションの進化と、グローバル展開への挑戦

「Positioning・Navigation・Timing」(位置測位・運行支援・時刻同期)の3つの領域で、顧客視点に立った商品及びソリューションの開発を加速させるとともに、時刻同期事業を皮切りに本格的グローバル展開に向けた取り組みを開始します。

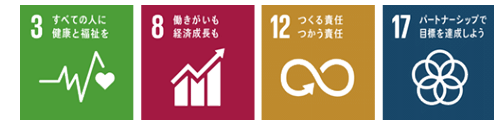
\* 事業領域を見直し、通信・GNSSソリューション事業から名称変更

PNT分野で顧客に寄り添う



グローバル展開





## ヘルスケア事業

### 重点地域への経営資源の集中投資による事業拡大

市場の成長が期待される中国・東南アジアを重点地域に定め、各地域の特性に適した商品を提供することでビジネスの拡大を図ります。

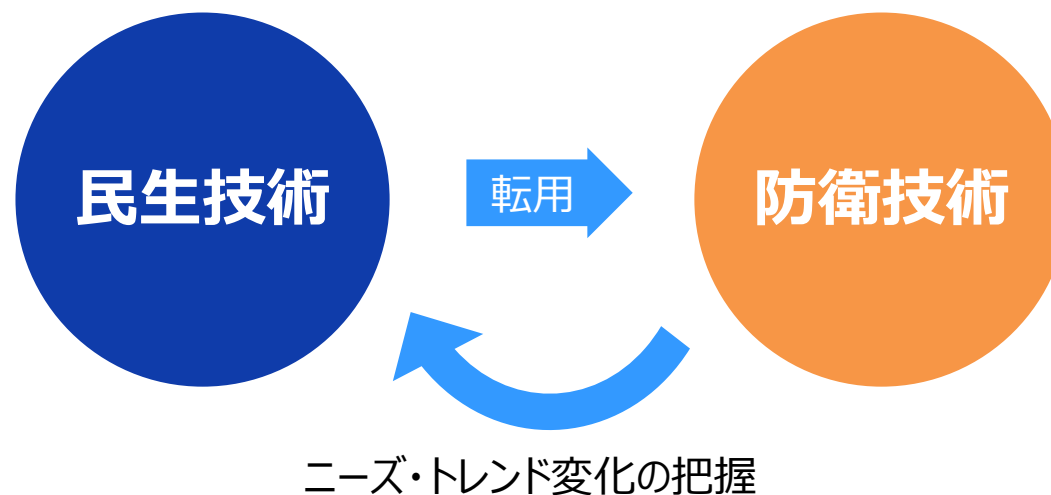




## 防衛装備品事業

### 民生技術の転用による将来成長に向けた先行投資

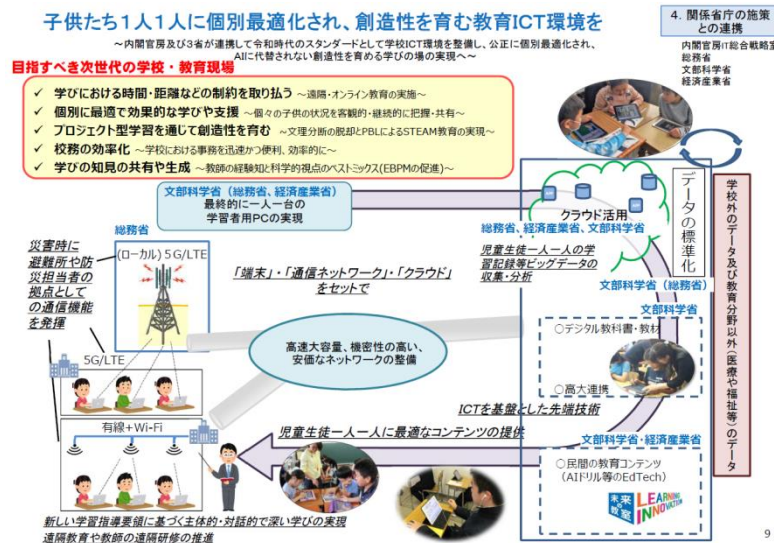
民生分野で培った技術の防衛用途への応用を推進することにより、長期的視点に立った成長を目指します。





## 無線LAN・ハンディターミナル事業 強みをもつ文教向け事業での 経営資源の捻出と、将来成長に向けた先行投資

近年拡大傾向にある文教向け市場においてトップシェアの地位を堅持しつつ、新規市場開拓・新規事業開発を推進します。



**新規市場開拓  
新規事業開発**

出典：文部科学省「GIGAスクール構想の 実現パッケージ」



**2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。**

**次期の配当につきましても未定とし、業績の見通しがついた時点で、  
通期業績予想とともに速やかに開示いたします。**

## 「西宮ストークス」とオフィシャルメインパートナー契約を締結

2020年3月31日、当社は、プロバスケットボールリーグB.LEAGUE 2部に所属する、西宮ストークスを運営する株式会社兵庫プロバスケットボールクラブ（本社：兵庫県西宮市、渡瀬吾郎社長）とオフィシャルメインパートナー契約を締結しました。

当社は、1964年に長崎から西宮に本拠地を移し、56年にわたって西宮の地で活動してきました。スローガンに「価値共創」を掲げ、これまで以上に地域とのつながりを深め「西宮」を盛り上げる一端を担いたいという想いを持っています。一方の西宮ストークスも、地元西宮を拠点に活動しており、関わるすべてのみなさまとともにクラブを創り上げていく「協創」をスローガンに掲げていたことから、お互いの想いが強く合致し、ともにスポーツの力で西宮を元気にするべく、パートナーシップを締結するに至りました。

西宮ストークスサイト⇒ <https://www.storks.jp/>



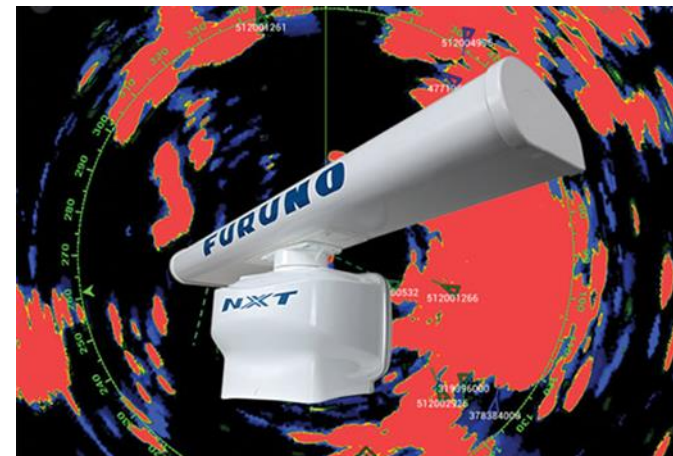
## マルチファンクションディスプレイの最新機種「NavNet TZtouch3」を開発

ネットワーク対応航海機器「NavNet」(ナブネット)シリーズの最新機種「NavNet TZtouch3」(ナブネット・ティーゼットタッチ・スリー)を開発しました。本製品は、マルチファンクションディスプレイ(MFD)のネットワーク航海機器「NavNet」シリーズ最新機種です。2015年に発売したミドルクラス向けモデル「NavNet TZtouch2」(ナブネット・ティーゼットタッチ・ツー)の後継機として、操作性・視認性・拡張性を高めたほか、魚探とレーダー機能の充実を図りました。本商品は、2020年6月より日本国内で販売開始します。



## 新型の固体化レーダーセンサー“DRS NXTシリーズ”をラインナップ

固体化(半導体)素子を採用した新型のレーダーセンサー「型式: DRS6A-NXT/DRS12A-NXT/DRS25A-NXT」“DRS NXT(ディーアールエスネクスト)”シリーズを取り揃えました。従来型の航海用レーダーと異なり、マグネトロンを定期交換する必要がなく、安定して高い耐久性とメンテナンス性を実現します。自船に接近する船舶などの物標を、アラートとして色分け表示する「ターゲットアナライザー™」や、瞬時に他船の動向を判断する「ファストターゲットトラッキング™」機能など充実した機能を備え、プレジャーボートでの安全航行を支援します。本商品は、2020年秋発売予定です。



# 補足. フルノグループの事業概要

古野電気は1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、船用電子機器分野において、その独自の超音波技術と電子技術をもとに数々の世界初・日本初の商品を提供し続けてきました。そして今日、世界80カ国以上に販売拠点を有し、世界規模の船用電子機器総合メーカーとして確固たる地位とブランドを築いてきました。

2020年2月29日現在



社名	古野電気株式会社
本社所在地	兵庫県西宮市
設立	1951年(昭和26年)
事業内容	船用電子機器および産業用電子機器などの製造・販売
資本金	7,534 百万円
従業員(連結)	2,926 名
売上高(連結)	83,066 百万円
代表者	古野 幸男
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

I R 情報サイト⇒ <https://www.furuno.co.jp/ir/>

製品情報サイト⇒ <https://www.furuno.com/>

企業ブランドサイト⇒ <https://www.furuno.com/special/jp/corporatemovie/>

## 安全安心・快適、 人と環境に優しい社会・航海の実現

